

**【3月米雇用統計】**  
雇用増 19.2 万、寒波は乗り越えた

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

**1. 結果の概要: 数値以上に好感できる内容**

4月4日、米国労働省（BLS）は3月の雇用統計を公表した。3月の非農業部門雇用者数は前月対比で19.2万人の増加<sup>1</sup>（前月改定値:+19.7万人）となった。増加幅は2月からわずかに縮小し、また市場予想の+20.0万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）もやや下回った（後掲図表1を参照）。しかし、前月や前々月の数値が大幅に上方修正されていることなどを考慮すれば、むしろ堅調さが裏付けられた内容だったと言える。

失業率は6.7%（前月:6.7%、市場予想:6.6%）で前月から横ばいとなり、小幅改善を見込んでいた市場予想よりもやや悪い結果となった（後掲図表4を参照）。しかし、失業率が横ばいとなった主因は労働参加率の改善であり、就業者は順調に増えている。こちらも労働力人口が増加し、就業に対する意欲が増した分だけ好感できる内容であった。

**2. 結果の評価: 寒波は乗り越えた**

3月の雇用増は市場予想の+20.0万人を下回ったが、そもそもこの市場予測は、増加幅を計算するベースとなる2月が悪天候で弱含んでおり、そこからの反発分だけ多めに見積られていたと考えられる。今回公表された3月の雇用増は予想を下回ったが、ベースとなる2月の数値（改定値）は大幅に上方修正されている（+2.2万人）。この上方修正分も考慮すれば、市場予想よりむしろ強めの結果とも捉えられる。

また、家計調査の結果も悪くなかった。失業率は横ばいだが、労働参加率の大幅な改善を受けた下げ止まりであり、労働意欲の上昇はむしろ雇用環境の改善を示唆している。

4月以降に公表された統計では、3月の自動車販売台数やISMの景況感指数など、すでに寒波の影響が解消されたことを示した指標が多く見られていた。さらに今回、注目度の高い雇用統計がおおむね良好な内容だったことから、米国経済が寒波を乗り越えたことが決定的になったと言えるだろう。

これを受け、金融政策でも淡々とテーパリングを継続することが既定路線になりそうだ。金融政策に関しては、前回のFOMC後の記者会見でイエレンFRB議長が利上げ時期に関して言及、市場が大きく動いたこともあって、今後はテーパリング終了後の動向に注目が集まるだろう。

<sup>1</sup> 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

ただし、雇用統計を詳細に見れば、これまでの懸念材料が払拭できたわけでも無いことが分かる。まず、生産部門の雇用増が緩慢である。弱含んでいると判断するには早計だが、持続的な賃金上昇や消費回復には、安定した収入が期待できる製造業の雇用回復が不可欠と言える。また、パートタイムの雇用増がフルタイムの雇用増を上回っており、経済的な理由でパートタイム労働を余儀無くされている人も多い。労働参加率は上昇し、就業者数も増えているが、雇用の質は改善していない状況が続いている。さらに、長期失業者が減少している。失業給付手当の削減を受けて、求職活動をやめた長期失業者が増えている可能性がある。

寒波を乗り越えたことが示され、好感される雇用統計であるが、米国経済の本格回復を確認するためには、上記の問題解消が不可欠である。今後はこれらの課題に注目が集まるだろう。

### 3. 事業所調査の詳細: サービス部門が雇用増を牽引

事業所調査のうち、3月の非農業部門雇用増の内訳を見ると(図表1)、民間サービス部門が+16.7万人(前月:+14.8万人)となり、全体の増加を牽引した。サービス部門のなかで雇用規模の大きい小売業も3月は+2.13万人(前月:▲0.19万人)と1月と2月のマイナスから反発した。また、その他のサービス部門も全体的に好調な状況が続いている。

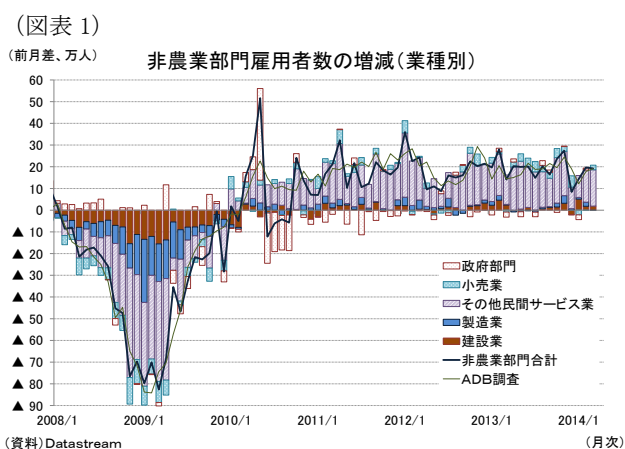
一方、生産部門は+2.5万人(前月:+4.0万人)となり2カ月連続で増加幅が縮小した。雇用規模の大きい製造業が▲0.1万人(前月:+1.9万人)と雇用減少に転じたことが主因である。製造業は前月の増加幅が昨年平均(+0.7万人)と比較して大きかったため、3月はその反動減が生じたという面もあるだろう。雇用増は緩慢であるが、これまでと比較して弱含んでいると判断するのも早計と言える。また、建設業は+1.9万人(前月:+1.8万人)と前月程度の増加を維持、昨年平均(+1.3万人)と上回る結果となった。

政府部門の雇用者については、3月は±0万人(前月:+0.9万人)と横ばいであった。

前月(2月)と前々月(昨年1月)の雇用増(改定値)は、前月が+19.7万人(改定前:+17.5万人)、前々月が+14.4万人(改定前:+12.9万人)となり、合計で3.7万人の大幅な上方修正がなされた。業種別に見ても、政府部門を除いて上方修正されており(図表2)、2月時点ですでに雇用環境の改善が進んでいたことが判明した。

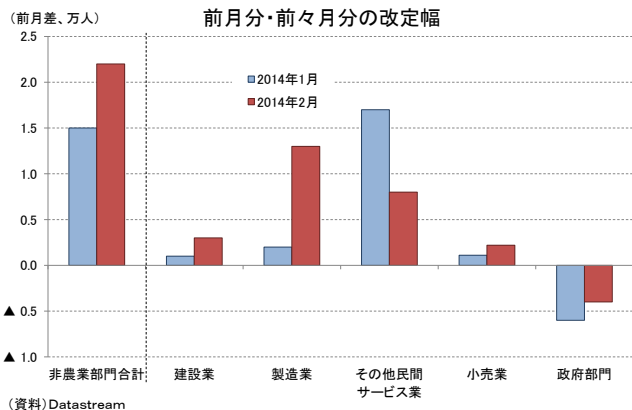
なお、労働省の公表に先立って2日に発表されたADP社発表の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+19.1万人(前月:同+17.8万人、市場予想:+19.5万人)であった。市場予想を下回ったが、こちらも前月(2月)の雇用増(改定値)が大幅に上方修正されており(13.9万人→17.8万人)、数値以上の好調さが確認できたという点は今回発表された雇用統計と同じであった。

3月の賃金・労働時間については、民間平均の週当たり労働時間が34.5時間(前月:34.3時間)に増加した。時間当たり賃金は24.30ドル(前月:24.31ドル)とわずかに減ったものの、労働時間の増加により週当たり賃金は838.35ドル(前月:833.83ドル)と増加した(前月・前々月の労働時

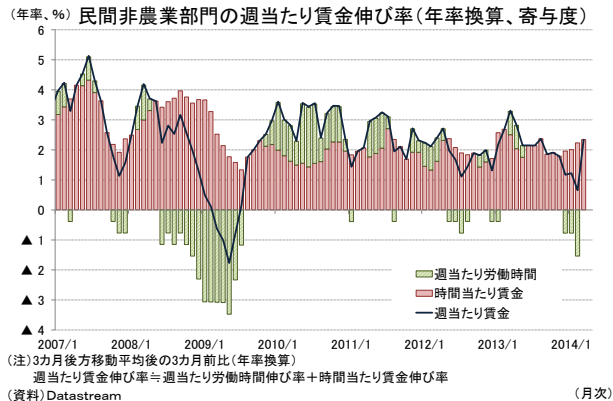


間は速報値より 0.1 時間ずつ上方修正されている)。寒波の影響が解消されたことで、労働時間や週当たり賃金が改善したことが鮮明に見てとれる (図表 3) <sup>2</sup>。

(図表 2)



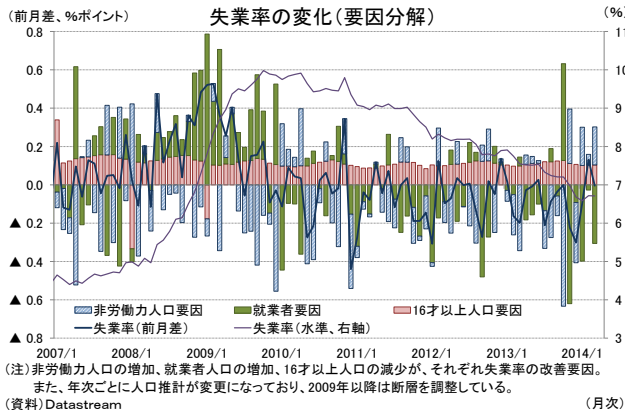
(図表 3)



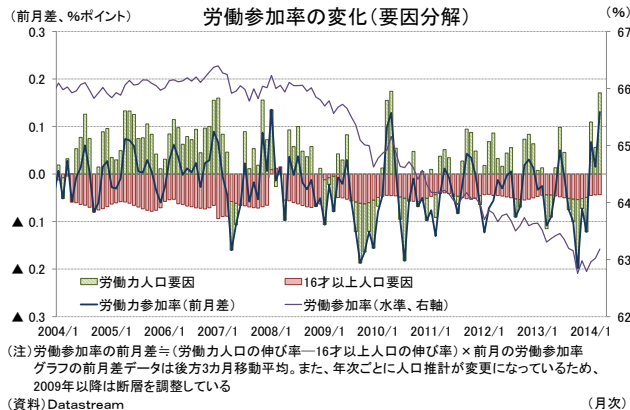
#### 4. 家計調査の詳細:労働参加率が改善

家計調査の結果を見ると、3月の労働力人口が前月対比で 50.3 万人増加した(前月:+26.4 万人)。このうち、就業者数は+47.6 万人(前月:+4.2 万人)と大きく増加、失業者数は+2.7 万人(前月:+22.3 万人)と小幅な増加であった。また、非労働力人口は▲33.1 万人(前月:▲9.4 万人)と減少が続いており、その結果、労働参加率は 63.2% (前月:63.0%) と改善した。

(図表 4)



(図表 5)



失業率は前月から変化していないが、主因は労働力人口の増加と非労働力人口の減少である (図表 4)。また、就業者が順調に増え、労働参加率も改善していることから (図表 5)、雇用環境の改善により労働市場への参入意欲が強まってきた可能性がある。ただし、3月に増えた就業者 (47.6 万人) のうちパートタイマーの増加が+36.5 万人 (経済的理由によるパートタイマーの増加は+22.5 万人) と多いことから<sup>3</sup>、雇用の質の改善はそれほど進んでいないと言える。

<sup>2</sup> 雇用統計では、寒波の影響を被りやすいのは、雇用者数よりも週当たり労働時間であるとしている。ただし、悪天候により労働しない人が発生する一方で、除雪や修復作業に従事する人もいるため、一概に労働時間の短縮とはならない。

<sup>3</sup> 季節調整により、内訳の合計が全体と完全に一致しない点には注意。例えば、3月のフルタイムワーカーの増加は+18.4 万人であり、季節調整済のパートタイマーとフルタイムワーカーの合計は季節調整済の就業者数と一致せず、誤差が生じている。

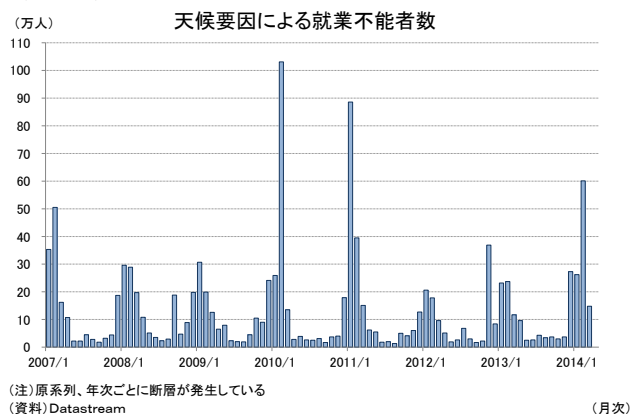
なお、3月は天候不順による就業不能者数が+14.8万人（前月+60.1万人）と大幅に減少し（図表6）、家計調査からも寒波の影響が後退している様子が見える<sup>4</sup>。

労働市場からの退出に関しては、緊急失業給付（EUC）<sup>5</sup>が昨年12月に失効したため、長期失業者の労働市場からの退出が懸念されている。今回の統計でも、実際に27週以上の失業者人数が373.9万人（前月：384.9万人）となり、長期失業者のシェアが縮小していることが確認された。その結果、平均失業期間も35.6週（前月：37.1週）と短期化している（図表7）。

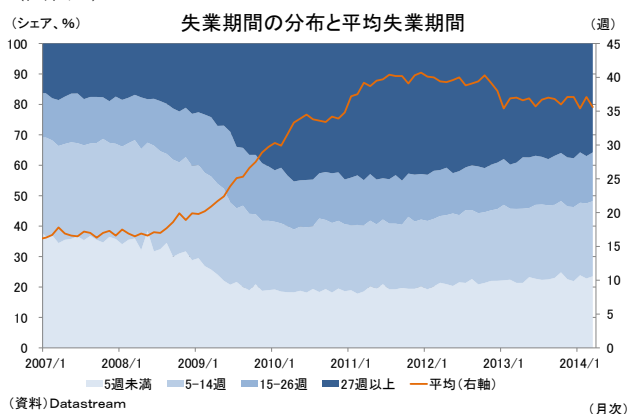
3月の非労働力人口は全体で見れば減少したが、長期失業者だけで見れば労働市場からの退出が進んでいる可能性もある。この傾向が続けば、再び労働参加率が低下する可能性もあり、長期失業者や非労働力人口については、今後の動向が注目と言えるだろう。

周辺労働力人口（216.8万人、うち求職をあきらめた者が69.8万人）<sup>6</sup>や、経済的理由によるパートタイマー（741.1万人）も考慮した広義の失業率（U-6）<sup>7</sup>については、12.7%（前月：12.6%）となり、悪化が進んでいる（図表8）。広義の失業率も通常の失業率と同様、求職者が増加したことで、改善しにくくなっているという面がある。ただし、U-6に関しては、経済的理由によるパートタイマーの増加（2月：718.6万人→3月：741.1万人）が数値を悪化させているという点も無視できない。今後、労働参加率が改善するなかでは、雇用の質も考慮した広義失業率と通常の失業率との乖離にも注目が集まるだろう。

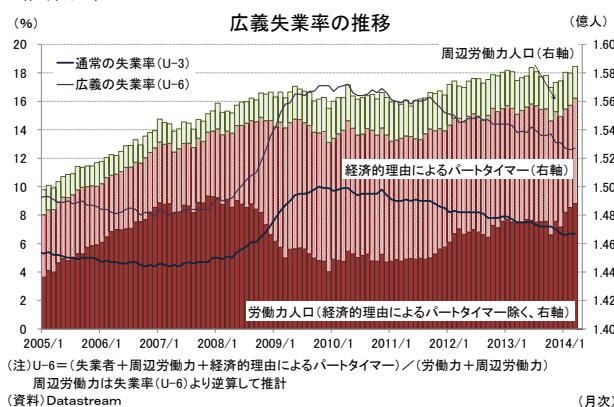
（図表6）



（図表7）



（図表8）



<sup>4</sup> 家計調査では、統計上は悪天候で働くことができなかった人であっても、職を持っていれば（給与を受けとったか否かは関係なく）「雇用者」として計上される。そのため、職を持っていないと回答しない限り、雇用者数には影響を与えない。ただし、事業所統計では調査期間中に業務を行わず、給与も受けとっていない場合、雇用者として計上されないため、影響が生じる。

<sup>5</sup> 通常の失業期間（26週間）とは別に、州ごとの失業水準に応じて追加的な給付を行う制度。

<sup>6</sup> 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。本文記載の周辺労働力人口は季節調整前の原数値。

<sup>7</sup> U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、U-6 = (失業者 + 周辺労働力人口 + 経済的理由によるパートタイマー) / (労働力人口 + 周辺労働力人口)。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。